

一般質問通告議員

令和4年第6回（9月）定例会

- 1 堀 川 義 徳
- 2 天 野 京 子
- 3 八 木 清 美
- 4 宮 崎 淳 一
- 5 太 田 紀 己 代
- 6 小 嶋 正 彰
- 7 植 木 茂
- 8 阿 部 幸 夫
- 9 横 尾 祐 子
- 10 岩 崎 芳 昭
- 11 村 越 洋 一
- 12 丸 山 政 男
- 13 高 田 保 則
- 14 霜 鳥 榮 之
- 15 渡 部 道 宏
- 16 宮 澤 一 照

一般質問通告要旨

令和4年第6回（9月）定例会

1 堀川義徳

1 「生命地域の創造」とは

入村市政が誕生して20年間、終始一貫「生命地域の創造」を基本理念としてきた。その意味は大きく深いと感じている。

社会の情勢が激変していく中で、妙高市のあるべき姿をどのように考え、「生命地域の創造」という基本理念の地域に近づいているのか。また、これから先の時代、妙高市の姿と役割についてどのように考えているか。

2 天野京子

1 災害弱者の命を守る個別支援計画について

- 1) 災害時においては事前に要援護者の個別支援計画書を作成することが当事者のみならず家族、地域自治会にとって避難のシミュレーションとなる。対象者への取り組みの進捗状況はどのようなか。
- 2) 健常者同様、障がい者が円滑に情報を取得・利用し、意思疎通がスムーズに行えるように「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が5月に成立し施行された。これを受けて市の対応はどのようなか。
- 3) 豪雪地帯は積雪による影響があるため家屋倒壊による危険回避や火事避難でも車椅子が使えない事が想定される。冬期間の避難訓練を提案してはどうか。
- 4) 知的障がいや発達障がいなどがあるかたは災害避難が理解できず、普段と違う行動を不安がるなど避難移動が難しい。一般の避難所生活が厳しい人のために福祉避難所開設の仕組みを予め知らせておくことが必要ではないか。

2 『Net119』の周知と支援について

- 1) 聴覚・言語機能障がいなどで会話が困難な人を対象とした119番へのチャットによる通話システムについては、本年6月号の市報みょうこうに記事が掲載され、7月から運用が開始されている。この制度に関する問い合わせや現在の登録者数はどのようなか。
- 2) Net119緊急通報システムの対象者は妙高市内に在住、障害者手帳を所持している人で事前に登録が必要となっている。対象者個人には運用を説明する資料が送られているが、登録のサポート体制はどのようなか。

3 HPVワクチン接種の取り組みについて

- 1) 本年4月よりHPVワクチン接種を個別に呼びかける積極的勧奨が9年ぶりに再開されたことを受け、妙高市の対応や接種施設はどのようなか。
- 2) 積極的勧奨の中止により接種機会を逃したキャッチアップ接種の対象者は年齢によって3種類となるが周知の方法はいかがか。
- 3) 一生涯の中でがんを罹患する経験者は2人に1人と言われる。若い世代ほど進行が早いため早期発見が重要となる。がん教育の一環として子ども自身がHPVワクチンの効果を理解する事が大切と考える。情報提供を学校保健教育として推進してはどうか。
- 4) HPVワクチンは世界100カ国以上で女性を対象に公費によって接種できるが、アメリカ・イギリス・オーストラリア・韓国等の40カ国では男性にも公費助成制度がある。市として希望する男性を公費接種としてはどうか。

4 公共施設のトイレにおもてなしの心を

- 1) 訪日外国人が、日本はどこへ行ってもトイレがきれいなことに驚くと聞く。また、帰国する際は高機能便座を購入し、家族へのお土産にすることもあるようで、快適なトイレ環境は日本が誇る文化と言える。妙高市内の観光面で利用する公共施設内のトイレは誇れるものとなっているのか。
- 2) 女性トイレでは当たり前の「サニタリーボックス」が男性トイレには不必要とされている。しかし男性特有の前立腺がん、男性の罹患率が高い膀胱がんは手術後に尿漏れが起きやすく尿漏れパットが欠かせない。取り替えたときに捨てる場所が必要であり、男性トイレにもサニタリーボックスの設置を検討してはどうか。

3 八木清美

1 妙高市をスケートボードパークのあるまちに

今年、北京冬季オリンピックのスノーボード女子ハーフパイプで銅メダルを獲得した、妙高市出身の富田せな選手と5位に入賞した妹の富田のき選手の活躍は、多くの人々に感動を与えた。

ウィンタースポーツのまち妙高市が、日本と世界の皆さんに紹介され、両選手は妙高市に多大な貢献をされた。

両選手からは、積み重ねた力と絶対できるという大きな勇気を感じた。北京オリンピック後も次の活躍に一層期待し、次のオリンピック選手の育成のためにも市や県の後押しが必要である。

- 1) 3月のオリンピック凱旋報告会では、せな選手は妙高市の子どもたちにもいろいろな形でスノーボードのことを広げていきたいと夢を語っていた。その一つの形として、オールシーズン楽しめるように、年代に関係なく人を引き寄せるよう、スケートボードパークを整備したらどうか。
- 2) せな選手は、新潟県民栄誉賞を受賞し、その折、花角知事に上越エリアに冬でも遊べる屋内施設があったらいいなと要望を伝えた。その要望を受けた県の対応と市の考え方はどうか。

2 持続可能な道路除排雪体制について

今冬、2年続きの豪雪は、市民に多大な影響を与えた。冬期の道路交通確保は、日常生活や社会・経済活動を維持するため、極めて重要である。安全で確実な冬期道路交通の確保のため、当市でも機械除雪、消雪パイプや流雪溝などの施設を有効に利用しており、除雪事業は、当市の冬を乗り切るための重要な事業であると認識している。

- 1) 豪雪により、除雪がうまくいかず、市への苦情もあったと思う。当市の除雪事業について、例年と比べて評価と課題はどのようなようだったか。
- 2) 消雪パイプの更新が必要な箇所は市内にどの程度あるか。また、対策としてどのように進めているか。
- 3) 除雪事業のオペレーター不足を聞く。課題克服のためITを駆使した先進的な工夫等の取り組みはどのようなようか。

4 宮崎 淳一

1 男性の育児休業取得促進奨励金制度の創設について

令和4年10月1日から、産後パパ育休（出生時育児休業）の創設と育児休業の分割取得が可能となる国の制度が始まる。育児休業がより柔軟に取得しやすい環境が整えられ、期待をしている。また、育児休業取得に対してのハラスメントについても、問題となっている。国の支援制度の促進を図ることを目的とし、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業及び対象となる労働者に対する奨励制度の創設が必要と考えるが、今後の取り組みについてどのように考えているか。

2 妙高山登山道の現状と今後について

妙高山登山道について、崩落等の箇所が多く見られていると聞く。新型コロナウイルス感染症により、自然環境に対する観光需要が高まっており、妙高市においても自然環境を観光資源として位置づけている。登山道の整備に関する今後の取り組みと課題についてどのような対策を講じていくか。

1 地域医療体制について

地域医療の集約化として、急性期医療の提供数を基準とした形で、縮小再編の矢面に立たされた県立妙高病院と厚生連けいなん総合病院。あれから数年の時間が経過し、新潟県内でも、縮小再編検討ありとされた病院の公設民営化や民営化が少しずつ進められている。

当市内の病院を存続させるため、市は県へ要望等で働きかけを行っているが、人口減少が顕著であること、開業医師の減少、医師や医療従事者の不足、受診者の高齢化と慢性疾患患者への対応など問題が多々ある。特に県立妙高病院においては、地域住民をはじめ、市内外から訪れる観光客等のための病院としても大きな役割を果たしていることから、今後、妙高高原地域の医療体制をどのように構築して行くのか、市の考えを伺う。

2 防災、減災対策について

日本は災害大国と言われ、世界でも5本の指に入るとされている。当市も、大雪はもとより、台風・洪水・地震そして噴火も無いわけではない。新型コロナウイルス感染症の蔓延前は、各町内会でも防災訓練は積極的に行われていたが、現在、コロナ禍により、防災訓練の実施を躊躇している地域も増えていると聞いている。災害が起きたとき、自助だけでなく、近所、隣組、町内会で協力し合う共助協働が重要となる。共助協働を推進するためにも、各町内単位の防災体制充実への働きかけが必要となることから、以下の3点について伺う。

- 1) コロナ禍により防災訓練を実施していない地域が増えてしまう現状を改善し、各町内会の防災減災能力を高めるため、市の支援や指導といった働きかけはどのようなか。
- 2) 隣近所や町内会、隣接する町内会同士の連携も大事であるが、町内にある福祉施設との災害訓練の連携が不足していると考え。市として連携推進や合同訓練等への働きかけはどのようなか。
- 3) 艸原祭や火祭り・あらいまつり・万内川砂防公園サマーフェスティバルなどのイベントと防災訓練をコラボした企画を開催してはどうか。

3 障がい児の子育てと学びの支援について

妙高市では、インクルーシブ教育において、住みよいまちづくりのため、様々な施策を講じていると捉えている。早期療育施設ひばり園の充実、障がい児相談支援事業所や発達支援事業所など、近隣市に先んじて様々な支援を行ってきており、評価も高いと聞いている。しかしながら、医療的ケア児への対応については、育成支援の場が妙高市には不足しており、まだこれからの所であると感じている。医療的ケア児は、他者と触れ合うことで成長する場面が極端に制限されていることから、市としてこれらの子どもたちが触れ合い、交わる環境を作り出す必要があると考え、以下の4点について伺う。

- 1) 医療的ケア児は、常に医療を必要とする子どもではなく、それと同等以上に他者との触れ合いが必要であることを認識し、インクルーシブの考え方を、市行政に関わるものをはじめ、市民へより具体的な内容を広く情報提供してほしいと考えるがいかがか。
- 2) 学校教育において、当市の特別支援学級は、現在の小学校、中学校にあり、特別支援学校もある。特別支援学級や特別支援学校の児童生徒と枠を超えた交流を、もっと拡大し、障がいの有無に関わらず、開かれた教育環境を作り出してほしいと考えるがいかがか。
- 3) 第Ⅳ期妙高市総合教育基本計画の中で、障がい・不登校・ひきこもりなどの子どもがいる家庭への適切な支援を行うとある。障がいのある子どもをはじめ、医療的ケア児のそれぞれの個別の思いや悩み、不安に対して、個性を大切にしたいきめ細やかな支援が必要であると考えがいかがか。
- 4) 今後、こども家庭庁が立ち上がり、文部科学省や厚生労働省から担当事務が移管されることになった場合、当市の体制も再編となると考える。障がいのある子どもたち、特に医療的ケア児への対応について、手厚い支援を構築してほしいと考える。市の体制はどのようになるか考えを伺う。

6 小 嶋 正 彰

1 自治体DXの一層の推進について

多様化する住民サービスのニーズに対応していくためには、行政事務のアウトソーシングによる効率化や職員のICTスキルの向上が今後一層重要になると考える。また、子育て支援等では行政と市民のコミュニケーションを円滑に行う手段として、デジタル機器の活用が進んでいるが、当市における状況と今後の対応はどのようか。

- 1) 国の機関ではDXの進捗が早まっているが、当市の状況はどうか。
 - ① スマート自治体を推進する組織体制として令和2年度からスマートCity推進室が設けられたが、その成果と今後の運営方針はどのようか。
 - ② 専門性の高い業務の包括的アウトソーシング推進の状況と効果はどのようか。包括的契約にあたっての業者選定、契約額の算定はどのように行ってきたか。また、結果の評価はどのように行うのか。
 - ③ 進歩の早いICT分野でそれを活用するには職員のスキルアップが重要と考える。職員研修、OJT、外部人材の活用等の状況はどのようか。
- 2) 電子決裁、文書の電子化の現状はどのようか。
 - ① 国でも電子決裁、脱ハンコを掲げているが、当市の進捗はどのようか。

- ② 文書の電子化により、行政文書の保存・公開等が容易となり、行政施策の検証や新たな政策立案に資すること、また、行政の透明性が高まることが期待されるが、電子文書公開の考えはどのようなか。
- 3) 認定こども園・保育園運営事業ではICTを活用した保育サービスの充実や令和4年度予算では園運営効率化の検証を掲げているが、システム構築・運業者の選定等、進捗状況と今後の対応はどのようなか。
- ① 包括的アウトソーシングとして(株)カシックスが保育業務支援システム導入・運用保守業務委託業者の選定プロポーザルを実施したが、適切な選定がなされたのか。市の目指す保育サービス・子育て支援が反映されたシステムの実現ができるのか。
- ② 保護者とのコミュニケーションを的確・スピーディーに行うツールとしてデジタル機器活用は重要だが、その活用策と効果、保護者の費用負担はどのようなか。
- ③ インターネットを介した場合の情報漏洩や、サイバー攻撃等に対する対策はどのようなか。
- ④ システム導入後のサービス向上に向けた、保育現場からの改善提案等にどのように対処していく考えか。

7 植木 茂

1 帯状疱疹ワクチン接種の助成について

高齢化の進展に伴い、帯状疱疹の患者数が増加しており、帯状疱疹の発症には年齢が関係しているといわれている。50歳以上の発症率が7割以上を占めるとされ、80歳までに3人に1人が経験するという報告もある。帯状疱疹には水痘ワクチンが使用されているが、それ以上に予防効果が高い不活性ワクチンが効果的とされている。しかし、任意接種で2万円と高額であり、ワクチン接種率が少ないのが現状であることから、帯状疱疹ワクチン接種を法定外接種と位置づけ、接種費用の助成を図るべきと考えるがいかがか。

2 困難を乗り越えるレジリエンス教育の取り組みについて

自然災害や新型コロナウイルス、不登校の増加、いじめなど、子どもたちを取り巻く環境の中において、今の子どもたちは多種多様なストレスを感じるとともに、将来の見通しが見えない時代を生きていかなければならない。近年、何事にも動じない強い心を育てるのではなく、困難な状況で苦しみを感ずいても、そこから立ち直ることができるしなやかな心を育て、ストレスを乗り越え、困難に負けずに生きていく力をはぐくむためのレジリエンス教育が注目され、教育現場において取り入れる学校も増えてきている。当市としても逆境に負けない力、立ち直る力をはぐくむレジリエンス教育を取り入れるべきと考えるがいかがか。

1 妙高版総合戦略人口ビジョンについて

妙高人口ビジョンにおいて 2060 年には 2 万人程度の人口を維持する目標が示され「人口減少対策の充実・強化」を中心に、まち・ひと・しごとの創生に結びつく雇用環境の改善をはじめ、U・I ターンや移住・定住促進により若い世代が安心して暮らし続けられ、結婚・出産、死亡に伴う自然動態、転入・転出の社会動態に配慮しながら、人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図る必要があるとされている。一方、避けられないのは高齢社会の人口減少であり、持続可能な地域づくりを進めていく観点からも基本目標が示されているが、現状における基本目標に対する具体的な取り組みについて伺う。

- 1) 高校卒業後に専門学校・大学への進学や市内就職先の不足で転出超過となっている。人口流出に歯止めをかけるため、安定した雇用の創出の取り組みをどのように考えているか。
- 2) 新型コロナウイルス感染症収束後の移住・定住施策とワーケーション施設等の利用促進について
 - ① U・I ターンによる移住・定住の促進をどのように考えているか。
 - ② サテライトオフィスやワーケーション施設の利用促進をどのように考えているか。
- 3) 若い世代の出会い、切れ目のない包括的な支援や子育て環境の充実が人口を維持するために必要な施策の一つと考える。コロナ禍における婚活や子育てのイベントの開催状況はどのようか。また、今後のイベント開催をどのように考えているか。
- 4) 冬期間の雪国妙高ならではの安全・安心な暮らしの確保に向けた生活支援について伺う。
 - ① 消雪パイプ用井戸の設置にかかる費用の一部を補助する考えはあるか。
 - ② 特に住宅が密集している団地等に流雪溝の整備が必要と考えるが、市内全域に流雪溝を整備する考えはいかがか。
 - ③ 移住・定住を促進するため、冬期間において自動車をリースする支援策の考えはどうか。
 - ④ 市外から移住されたかたが安心して生活を送ることができるよう、雪国の生活に対する相談について、地域のかたを含めた組織づくりが必要と考えるがいかがか。
 - ⑤ 今冬は市に豪雪災害対策本部が設置され、新潟県災害救助条例が適用された。要援護者世帯に対して屋根雪除雪と玄関までの道つけを支援していただいたが、屋根雪除雪後の住宅周辺についても除雪を行う必要があると考える。支援内容について県に要望していく考えはあるか。

2 再生可能エネルギー利用への支援について

太陽光発電などの再生可能エネルギーと省エネルギー設備を組み合わせ、住宅のエネルギー収支をゼロにする「ZEH（ゼッチ）」ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの建設促進に向け、新潟県は「雪国型ZEH」ハウスへの支援に取り組んでいる。当市も独自の支援を行う考えはあるか。

9 横尾 祐子

1 コロナ禍での今後のイベント開催について

令和4年1月時点では、あらいまつりは中止と決まっていた。その後、あらいまつり実行委員会は子どもたちのため、また、子どもたちの各団体やまちの賑わいのために盛り上げたいという思いと、事業の企画運営について、妙高青年会議所が主体的に加わっていただき、3年ぶりに8月6日、妙高市役所の駐車場を新たにメイン会場として、「あらいまつり復興祭」と題して開催した。これまでの前夜祭としての規模は縮小し、「大綱かつぎ」「大民踊流し」は開催しないものの、夜には、矢代川をメインに花火が打ち上げられた。当日は天候にも恵まれ、コロナ禍での思い切った開催は市民を魅了させた。

大々的、大掛かりなイベントは、まだ開催できないものの、子どもたちの発表の場として、また、市民にとっても心とむことでもあることから、今後のイベント開催の取り組みを期待したい。市の考えはどのようなか。

2 民生委員・児童委員の活動について

地域において、住民の一般的な相談役や各専門機関とのつなぎ役としての役割をしているのが民生委員であり、児童委員も兼ねている。令和4年11月30日に3年間の任期が終了となり、12月1日に新任期が始まる。

地域の身近な相談相手となる民生委員・児童委員が抱える課題は、複雑化、多様化しており、近年では選任が困難となっていると聞く。選任の現状はどのようなか。

10 岩崎 芳昭

1 中山間地域の農業過疎化について

1) 妙高市全体の販売農家の「年齢別農業就業人口」によると、64.7%が65歳以上、「経営耕地面積」の94.9%が田、「農産物販売金額規模別農家数」では50万円未満が46.8%、「販売なし」農家も6.4%という状況にあり、営農条件の厳しい中山間地域における農業経営の現在までの推移と、今後の取り組みをどのように考えているのか。

2) 中山間地域の抱える最大の問題点は、農業の担い手がないことや、新規就農者の確保対策が不十分であることが、地域農業の継続を阻害するなど、耕作放棄を招いている主な要因であると考えられる。何らかの対策を講じない限り、やがては、耕作放棄されることから、農業の過疎化を防ぐ早急な対策と改善が必要でないか。

- 3) 農業、農村の農業生産以外の機能を見捨ててはいけないことから、農村に定住できる産業政策と生活環境政策の両輪の推進が必要と考えるが、中山間地域における農業、農村環境の将来をどのように分析し、今後の取り組みを進めるのか。

2 いもり池湿原のミズバショウ群落保全について

- 1) いもり池湿原に流れ込む流水の減少や周辺からの土砂流入や大量の繁茂するヨシの堆積による湿原の乾燥化が進み、ヨシが繁茂しミズバショウ群落は縮小されてきたが、ミズバショウ群落の植生保全や、群落の縮小防止にどのような対策を講じてきたのか。
- 2) 湿原の乾燥化により、ヨシが繁茂しミズバショウ群落が縮小されてきたことから、湿原の水位を高水位に保つよう、常時湛水状態に湿原の乾燥化（陸地化）防止を図り、観光資源としての価値を高めるべきではないか。
- 3) いもり池の水面に映る「逆さ妙高」は、繁茂していた水連等の駆除・保全活動で観光資源として回復している。

いもり池湿原は、国立公園の特別地域になっており、ミズバショウの生育環境保全など、区域内での調査、保全、植生回復などの活動には様々な制限があると考えられる。しかし、湿原に繁茂する背丈以上のヨシの駆除や刈り取りがミズバショウの生育保全に繋がることから、湿原の乾燥化防止と合わせ、ビジターセンターの体制充実が必要と考えるがどうか。

11 村 越 洋 一

1 誰一人取り残さない地域コミュニティづくりについて

平成 19 年に妙高市自治基本条例が施行され、「市民が自治の主役」として、自主・自立の自治体経営を目指してきた。令和 4 年度には、新たな「妙高市地域コミュニティ振興指針」を策定し「地域は自らの手で守り、つくる」として新しい地域コミュニティの構築に取り組んでいる。本指針は、地域コミュニティの実態調査による現状分析や、従前の施策の評価を踏まえた上での地域コミュニティが取り組むべき課題や目標が明確になり、大いに評価できる。

所管課および担当職員の体制整備をし、指針が示す目的達成に向け本格的に動き出しているところだが、高齢化が進行する新井南部地域の 3 沢においては、集落運営の著しい機能低下をはじめ様々な要因により、地域コミュニティの崩壊へ予断を許さない状況である。

市が目指す地域運営組織像はどのようなか、地域コミュニティ組織と合意がとれているか、とれていないとしたらどのように進めていくかが課題である。地域コミュニティ組織と行政はどのようなパートナーシップを構築すべきか市の考えを伺う。

- 1) 新井南部地区において、従来の自治組織の枠を超えた連携体制を早急に確保する必要があるが、市の考えはどうか。そのためにどのような支援を行うつもりか。
- 2) 同地区にふさわしい将来像を住民が自ら描き、その目標を全体で共有しながら進めていく必要がある。方法の一つとして話し合いの場づくりがあるが、女性や少ない若者の声、移住者が入ったコミュニティ形成が求められるなか、高齢化が進んだ地域における課題はなにか。その課題の解決にどのような対策を講じていく考えか。
- 3) 新井南小学校においてイエナプラン教育の導入を目指している。児童生徒が地域課題と取り組む場面ではおのずと地域コミュニティとの連携が必要になるが、行政内部でどのような連携・調整がなされているか。

2 地域の課題解決とデジタル実装について

デジタル庁が発足して早1年になる。今年6月には岸田新政権よりデジタル田園都市国家構想（デジ田）が示された。デジ田の目標は大きく分けて、デジタル基盤整備、デジタル人材育成、地方の課題解決のためのデジタル実装、年齢性別に関わらず取り残されないデジタル社会実現である。

妙高市は令和4年度の行政経営の重点方針の一つとしてデジタル化を掲げ、その取り組みに意欲的だが、地域の課題解決のために必要不可欠なデジタル化を進めるにあたり、デジ田が示した4つの目標を当市においてもバランス良く進めるべきと考える。

- 1) みょうこう未来会議、100 ダイブなど外部人材による地域の課題解決に取り組んでいるが、活用できる人材の育成、取り組む企業のネットワークなど地元側のデジタルプラットフォームの整備が課題ではないか。市の考えはどうか。
- 2) Redesignプロジェクトの取り組みであるシェア型デマンド交通サービスにおいて、誰もが利用可能とあるように、地域の課題解決のためのデジタル実装は、まず高齢者へのフォローアップなくして成り立たない。どのような考えか
- 3) DXを実現するには、各課で集約している課題情報のデジタル化が不可欠だが、市役所内の情報共有は紙が大半と聞く。多様化・複雑化する各課が所管する情報はデジタル化し、データとして利活用が可能なように業務改善が必要と考えるがどのような。

1 インボイス（適格請求書）の導入について

政府が令和5年10月からインボイス制度の導入を狙い、地方自治体で混乱が生じている。

インボイス制度では、消費税の課税取引を行う事業者が税務署に課税者登録を行うことを始め、いくつかの手続きとともに、これまで消費税の申告・納税が免除されてきた中小・零細企業に納税義務を課す制度でもある。しかも、自治体の一般会計や特別会計等も「原則としてインボイス制度に対応する必要がある」としている。

このようなことから生じる免税業者の実態や地域とのかかわり、行政と業者の関係、自治体の財政対応のあり方や市民生活に及ぼす影響等、インボイス制度のあり方と対応について、考えはどのようなか。

1 これからの観光について

- 1) 新型コロナウイルスの世界的拡大は、国際間のもとより、国内の移動にも大きな制約があり、観光産業は深刻な影響を被っている。観光庁の統計調査によると、日本人国内延べ旅行者数をみると、令和元年1～3月期は12,077万人だったのが、令和2年同期で9,273万人（前年比-23.2%）、令和3年では、5,026万人（前年比-45.8%）と減少の一途をたどったが、令和4年に入り、6,141万人（前年比+22.2%）とようやく増加となったところへ第7波の感染拡大が起きた。今後の観光復活政策はどのようなか。
- 2) 以前の観光地での大規模開発は、開発会社は地域を取り込んだ開発を行い、その地域の自然等を含めて、今までの地域の良さがなくなったという経過があった。しかし、現在では、その地域の文化、自然、産業を守り、地域の発展のための施策を図り、共存共栄を図っていくことが求められている。杉野沢地区でリゾート開発計画が進んでいるが、地元との融和はどのようなか。
- 3) 地域経済を活性化させるには、「市場に向き合った地域づくり」が求められ、地域間競争の中で顧客に選ばれ、稼ぐ力を高める必要がある。その一つが観光地域づくり法人であり、もう一つが地域の生産物を売る小売業、市場開発を行う業者だと考えるが、地域経済の活性化対策はどのようなか。
- 4) 地域間競争の中で顧客に選ばれる観光地になるには、「地域が自律的に観光客の集客と満足の仕組みづくりに取り組むこと」、「観光を観光だけで終わらせない取り組み」、「観光客の満足と経済効果、住民生活のバランスを保つ観光需要のマネジメント」が求められていると考える。これら、経営やマーケティングの視点から自律的観光地づくりに取り組む必要があると考えるがいかがか。

2 杉野沢入り口五叉路でのラウンドアバウト（環状交差点）の建設について

交通量の多少にかかわらず、平面交差部の制御方式として、ラウンドアバウトが見直されている。その理由は、安全性、走行性、経済性の観点から優れており、特に交通事故減少、CO₂削減の効果が大きいとのこと。杉野沢入り口五叉路は、県道 39 号線、県道 399 号線、杉の原スキー場線が交差し、混雑時には非常に危険な交差点である。杉野沢地区の大型開発が進むと、アウトドア指向による観光客が増加することにつれて、交通量の増加が考えられ、交通対策としてラウンドアバウトの建設が必要と考えるがいかがか。

3 水稻農業への支援について

肥料の高騰、農薬の高騰、米価の下落等、水稻農家は3重苦で苦しんでいる。肥料は1.5倍から2倍、農薬は約1.6倍等の価格高騰で経営は悪化の一途をたどっている。このままでは耕作を放棄する個人や生産組合が多発することが予想される。緊急的な対策に取り組むべきではないか。

14 霜 鳥 榮 之

1 地域医療介護総合確保基金の関係について

国は、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を展望し、医療介護総合確保法を成立し、消費税増収分を財源として活用し、各都道府県は地域医療介護総合確保基金を造成するとともに、県計画を毎年作成して事業実施になった。設立時の平成 26 年には3事業（「1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」「2. 居宅等における医療の提供に関する事業」「4. 医療従事者の確保に関する事業」）が対象であったが、令和2年度より6事業（「3. 介護施設等の整備に関する事業」「5. 介護従事者の確保に関する事業」「6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業」を追加）が対象となった。

この事業による基金活用について、当市における事業の実態について伺う。

- 1) 当市の関係での事業実態はどのようなか。
- 2) 今後この基金の活用等、基本的な考えはどのようなか。
- 3) 4番目に医療従事者の確保に関する事業、というのがあがるが、当市の医師育成事業（奨学金対応等）との関係でのかかわりはどのようなか。
- 4) 地域医療構想関係とのかかわりはどのようなか。新たな基金活用の検討・提案等はどのようなか。
- 5) 令和4年分の事業アイデアについては、けいなん総合病院からは2件の申請が出されている。これに対する支援体制等はどのようなか。

2 新型コロナウイルス感染症等、今後の対応について

8月末現在での感染者数はすでに2千名を超えた。しかも7、8月でその半数以上を占めている。このような状況下で、医療機関は全国的にひっ迫し、ドクターの負担軽減等を名目に、国は感染者の全数把握については地方に丸投げの方針を打ち出している。内容は定まってはいないものの、早ければ9月中旬頃とも言っている。

感染が収束の方向にない現在、県は「BA.5対策強化宣言」を発令し、県民には「集中対策強化期間」を呼びかけ、現在ワクチン接種を進めているにもかかわらず、岸田総理は、現場は到底納得できないような取組方針を打ち出している。現場における問題点等についての考えと、その対応策はどのようなか。

3 公共施設トイレの実態と改善について

コロナ禍の関係で、イベント等もまともにできず、高齢化の進む中で福祉事業等との関係では矛盾が生じている状況でもある。閉じこもり防止のために、認知症予防のために、そして介護予防事業等との関係で活動する実態の中で、そこに参加する高齢者にとって、トイレの位置づけは大事な活動要素の一つである。

日常生活では洋式トイレとなっている。しかし公共施設ではまだ和式トイレが残されているが、この和式トイレの改修が望まれている。その対応策についての考えはどのようなか。

4 再任用職員の職務と待遇の関係について

再任用制度は内容の一部変更により、会計年度職員とは違って正式人数にカウントされることになった。行政業務は役職を義務付けた組織としての業務であるが、再任用職員の職務内容と給与待遇の関係は、どのような事になっているのか。

今年度のスタート時点での課長補佐職の欠員関係と、今回の市長選がらみで突然の人事異動で、またもやその職が欠員となった。緊急避難的なものとは思いますが、建設課という職務内容から支障はきたさないか。全国で起こっている豪雨関連の災害も幸いにして起こらずに済んでいるが、当市では秋の台風災害が大きな課題で、今現在も前回の災害復旧工事が行われている。突然の災害時等の対応とともに、チームで行なう作業関係の中で、責任問題を含む関係での問題点等についての考えはどのようなか。

5 クリーンエネルギーの地産地消に関連して

「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」に基づいての実行計画や自然環境保護問題の取組、SDGsの関係等もあるが、それ以前に小水力実証実験を2回行って来た。これらの結果をどう生かすのか。また、現在いくつかの自治体で進めているバイオマス発電もある。当市では市長が提唱した地熱発電と、電力の地産地消の関係について、今後の取組計画等はどのようなか。

1 市内の除雪作業人員確保のための特定地域づくり協同組合許可への取り組み状況について

- 1) 今冬の除雪人員の確保は十分対応できているか。また、今冬が暖冬だった場合、確保した除雪人員を継続して確保できる対策はあるか。
- 2) 複数事業者で組合をつくり、通年での安定した仕事を創出する特定地域づくり事業協同組合の設立に対する取り組みはどのようなか。

2 道の駅の入口増設後の入り込みについて

- 1) 災害時に備えた安全対策の強化及び誘客の増加対策として道の駅「四季彩館みょうこう」の新たに設置した入口について、効果の検証はどのようなか。
- 2) 「四季彩館みょうこう」が、いまだに利用者数の少ない理由を検証し、入り込み客の増加対策は考えているのか。

1 市長のトップセールスにおける成果と今後について

- 1) 国内及び海外へのセールスを含め、各省庁の補助金などを活用し、たくさんの箱ものが建設された。この長年の成果をどのように考えているか。また、今後どのようにつなげていく考えか。
- 2) 妙高開発特定目的会社が、6億5千万円で落札した杉野沢の広大な土地でリゾート開発を行うことが予定されている。令和4年1月28日に入札が行われ、観光商工課長及び観光商工課参事・総合政策官と外資系企業が中心になる妙高開発特定目的会社の方々から令和4年2月15日に議会に説明があった。市は今後どのようにかわっていく考えか。